

JC978 U.S. PRO
09/840841
04/24/01

Translation of Priority Certificate

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: April 25, 2000

Application Number: Patent Application No. 2000-124607

Applicant(s): Hikaru ISHII

March 30, 2001

Commissioner, Kozo OIKAWA
Patent Office

Priority Certificate No. 2001-3024546

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application: 2000年 4月25日

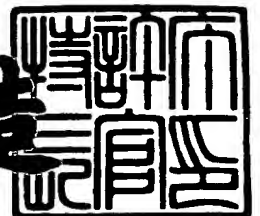
出 願 番 号
Application Number: 特願2000-124607

出 願 人
Applicant (s): 石井 光

2001年 3月30日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3024546

【書類名】 特許願

【整理番号】 831-0011

【提出日】 平成12年 4月25日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/00

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都中央区日本橋小舟町 8 - 6 新江戸橋ビル 3 F

 【氏名】 石井 光

【特許出願人】

 【識別番号】 591166880

 【氏名又は名称】 石井 光

【代理人】

 【識別番号】 100075258

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 吉田 研二

 【電話番号】 0422-21-2340

【選任した代理人】

 【識別番号】 100081503

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 金山 敏彦

 【電話番号】 0422-21-2340

【選任した代理人】

 【識別番号】 100096976

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 石田 純

 【電話番号】 0422-21-2340

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 001753

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 医療保険システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 疾病および傷害の治療に対して所定の給付を行う医療保険システムであって、

保険者が、個人の疾病に関する医療情報を格納するためのデータベースを備え

前記データベースに被保険者の前記医療情報が格納されたことをもって告知とすることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の医療保険システムにおいて、前記告知された被保険者の疾病に対しては、その内容に応じて保険者の免責率が設定されることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 3】 請求項 1 または請求項 2 記載の医療保険システムにおいて、前記医療情報は、被保険者を診察または健康診断した医療機関のデータベースより受け取ることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 4】 請求項 3 記載の医療保険システムにおいて、前記医療機関のデータベースに格納された医療情報には、保険者がアクセス可能であることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 5】 請求項 3 記載の医療保険システムにおいて、前記医療機関のデータベースに格納された医療情報は、ネットワークを介して保険者のデータベースに配信されることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 6】 請求項 3 から請求項 5 のいずれか一項記載の医療保険システムにおいて、前記医療機関のデータベースに格納された医療情報は、ネットワークを介して他の医療機関に配信可能であることを特徴とする医療保険システム。

【請求項 7】 請求項 3 から請求項 6 のいずれか一項記載の医療保険システムにおいて、前記医療機関のデータベースに格納された医療情報は、携帯型の健康情報携帯システムにより携帯可能であることを特徴とする医療保険システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、疾病および傷害の治療に対して所定の給付を行う医療保険システムの改良に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来より、日常生活または旅行中等に発生した疾病または傷害に対して、一定の保険給付を行う損害保険が多数存在する。保険の利用者は、不測の疾病または傷害時の治療費等の補填のために、このような損害保険を取り扱う保険会社との間で保険契約を締結する。これにより、不測の疾病または傷害に対して保険給付を受けられ、治療費を補填することができる。以下、このようなタイプの保険を、医療保険システムという。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上記従来の医療保険システムにおいては、保険会社と保険契約を締結する保険契約者は、自己の病歴等につき保険会社に対して告知をする必要があったが、保険契約者は、通常医学的な知識に乏しく、この告知を適切に行うのが困難であるという問題があった。

【0004】

また、従来の医療保険システムにおいては、保険契約者が告知した疾病等に対しては、保険会社に免責が認められていた。このため、告知内容に関連した疾病等で治療を受けても、治療費の補填が受けられず、保険契約者が告知を控えるという問題もあった。

【0005】

本発明は、上記従来の課題に鑑みなされたものであり、その目的は、保険契約締結時における告知を適切に行うことができる医療保険システムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明は、疾病および傷害の治療に対して所定の

給付を行う医療保険システムであって、保険者が、個人の疾病に関する医療情報を格納するためのデータベースを備え、このデータベースに被保険者の医療情報が格納されたことをもって告知とすることを特徴とする。

【0007】

これにより、適切な告知を容易に行うことができる。

【0008】

また、上記医療保険システムにおいて、告知された被保険者の疾病に対しては、その内容に応じて保険者の免責率が設定されることを特徴とする。

【0009】

これにより、保険契約者は、告知した疾病等に対しても所定の保険給付を受けることが可能となる。

【0010】

また、上記医療保険システムにおいて、医療情報は、被保険者を診察または健康診断した医療機関のデータベースより受け取ることを特徴とする。

【0011】

また、上記医療保険システムにおいて、医療機関のデータベースに格納された医療情報には、保険者がアクセス可能であることを特徴とする。

【0012】

また、上記医療保険システムにおいて、医療機関のデータベースに格納された医療情報は、ネットワークを介して保険者のデータベースに配信されることを特徴とする。

【0013】

また、上記医療保険システムにおいて、医療機関のデータベースに格納された医療情報は、ネットワークを介して他の医療機関に配信可能であることを特徴とする。

【0014】

これにより、被保険者が遠隔地で発病しても、有効、適切な治療を受けることが可能となる。

【0015】

また、上記医療保険システムにおいて、医療機関のデータベースに格納された医療情報は、携帯型の健康情報携帯システムにより携帯可能であることを特徴とする。

【 0 0 1 6 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態（以下実施形態という）を、図面に従って説明する。

【 0 0 1 7 】

図 1 には、本発明にかかる医療保険システムの構成のブロック図が示される。図 1 において、保険者である保険会社 1 0 には、被保険者個人の疾病等に関する医療情報を格納するためのデータベース 1 2 が備えられている。また、被保険者は、所定の医療機関 1 4 において疾病等の診察または健康診断等を受診する。この際の診察または健康診断によって得られた被保険者個人に関する医療情報は、医療機関 1 4 のデータベース 1 6 に格納される。

【 0 0 1 8 】

保険会社 1 0 は、被保険者を保険契約者として保険契約を締結する際に、被保険者から病歴等の告知を受ける必要がある。本発明において特徴的な点は、上記医療機関 1 4 のデータベース 1 6 に格納された被保険者個人の医療情報を保険会社 1 0 が受け取り、これを保険会社 1 0 のデータベース 1 2 に格納することをもって上記告知と認める点にある。この場合、保険会社 1 0 は、被保険者と直接保険契約を締結することもできるが、被保険者とは異なる者を保険契約者とすることも可能である。

【 0 0 1 9 】

上記のような医療保険システムとすることにより、医学知識に乏しい保険契約者との間で保険契約を締結する場合にも、告知内容は医療機関 1 4 のデータベース 1 6 から得た医療情報とすることができるので、適切な告知を得ることが可能となる。

【 0 0 2 0 】

上述したように、医療機関 1 4 では、被保険者に対して診察または健康診断を

行い、その際に得た被保険者個人の医療情報をデータベース16に格納しておく。また、医療機関14では、他の医療機関において診察または健康診断を行った被保険者の医療情報についても、当該他の医療機関からその医療情報を受け取り、これをデータベース16に格納しておくことも可能である。このようにして、医療機関14のデータベース16に格納された各被保険者の医療情報には、保険者である保険会社10が医療機関14を介してアクセス可能であるように構成しておく。この場合には、被保険者と保険会社10との間で予め医療機関14のデータベース16に格納された被保険者個人の医療情報について保険会社10がアクセスできる旨の契約を取り交わしておく。これにより、保険会社10と保険契約者との間で保険契約を締結する際に、告知として、被保険者の医療情報を保険会社10のデータベース12へ容易に格納することができる。

【0021】

また、医療機関14のデータベース16に格納された各被保険者個人の医療情報については、ネットワークを介して保険会社10のデータベース12に配信される構成とすることも好適である。これにより、医療機関14のデータベース16に被保険者の医療情報が格納されると、この情報が保険会社10のデータベース12に配信され、保険契約における告知を容易に行うことができる。

【0022】

更に、医療機関14のデータベース16に格納された被保険者の医療情報は、ネットワークを介して他の医療機関に配信可能としておくことも好適である。これにより、被保険者が遠隔地に滞在している場合等に急な発病等があっても、日常診察を受けまたは健康診断を受けている医療機関14のデータベース16から既往症等の情報が含まれる医療情報を当該滞在地における医療機関に速やかに配信できる。この結果、被保険者の滞在地の医療機関における診察および治療を迅速かつ適切に行うことができる。したがって、急な発病があった場合にも、被保険者の速やかな回復を図ることができるとともに、誤診等により、あるいは治療の手遅れ等により被保険者が死亡する等の事態を高い確率で回避することができる。このため、被保険者の健康および生命の維持が図られるとともに、保険会社10にとっても被保険者死亡による死亡給付金の支払額を減少できるというメリ

ットがある。

【 0 0 2 3 】

また、医療機関 1 4 のデータベース 1 6 に格納された被保険者の医療情報は、必要情報を適宜選び、それらの情報が表示媒体に表示された手帳型の健康情報携帯システムにより被保険者が携帯できるようにすることも好適である。これにより、被保険者が仕事あるいは旅行により遠隔地に滞在する場合には、手帳型で携帯可能な健康情報携帯システム中に自己の健康に関する医療情報を表示できるので、急な発病等の際にこの医療情報を医師に提示して適切な治療を受けることが可能となる。この場合、更に必要であれば、治療にあたった医師が、図 1 に示された医療機関 1 4 のデータベース 1 6 にアクセスし、必要情報を得ることによってより適切な治療を行うことも可能となる。

【 0 0 2 4 】

図 2 には、図 1 に示された本発明に係る医療保険システムによって、被保険者の告知量が増えた場合の、被保険者の旅行、仕事その他遠隔地滞在中における急な発病からの救命率と、保険会社 1 0 が支払う保険給付額等の関係が示される。

【 0 0 2 5 】

図 2 において、告知量が増加すれば、図 1 に示された医療機関 1 4 のデータベース 1 6 から被保険者の医療情報を速やかに配信できる確率が高くなり、遠隔地の医療機関において、被保険者の発病に対し適切な医療を行える可能性が高くなる。このため、被保険者の救命率を増加させることができる。したがって、被保険者としては、安心して仕事、旅行等に出かけることができる。

【 0 0 2 6 】

一方、保険会社 1 0 にとっては、告知量が増えることにより、被保険者の疾病に対する免責率が増加し、このため保険給付率は低下することになる。更に、保険会社 1 0 としては、被保険者の救命率が増加することにより、死亡給付金の支払額も併せて低下させることができる。このため、保険会社 1 0 としては大きな利益が得られることになる。

【 0 0 2 7 】

そこで、例えば保険会社 1 0 の利益を被保険者に還元するため、本発明に係る

医療保険システムによって保険会社10に告知した疾病に対して、その疾病内容に応じて保険者である保険会社10の免責率を適宜設定することも可能である。これにより、従来被保険者が告知した疾病に対して保険会社10は免責され、仮に告知した疾病により治療を受けた場合にも、保険会社10は保険給付を行う必要がなかったが、このような告知された疾病に対してもある程度の給付を行うこととする。この結果、図2の破線で示されたように、保険会社10の給付率は増加するものの、前述のように利益の増加があるために、保険会社10としては、なお十分な利益を確保できる。

【0028】

また、保険契約者としても、被保険者の告知した疾病に対して従来なされなかった保険給付を受け取ることができるので、告知量が増加することによる保険給付の減少を低く抑えることができ、あるいは、免責率の設定によっては従来以上の給付を得ることも可能となり、前述した被保険者の救命率の増加とあいまって、保険契約者にとっても利益があると言える。

【0029】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、保険者のデータベースに被保険者の疾病等に関する医療情報が格納されることをもって保険契約上の告知とするので、告知を簡易かつ適切に行うことができる。

【0030】

また、告知された疾病に対しては、その内容に応じて保険者が免責率を設定するため、免責率が緩和でき、被保険者、保険契約者にとっても有利となる。

【0031】

また、保険者のデータベースに格納される医療情報は、医療機関の診察または健康診断によって得た情報なので、医学知識の乏しい被保険者、保険契約者と契約する際にも、適切な告知を得ることができる。

【0032】

また、医療機関のデータベースからは、他の医療機関に医療情報を配信できるので、被保険者が遠隔地で発病しても、有効適切な治療を迅速に行うことが可能

となり、被保険者の救命率を上昇させることができる。また、医療機関のデータベースに格納された医療情報のうち、所定のを携帯型の健康情報携帯システムにより被保険者が携帯することにより、遠隔地における発病に対して医師の適切な治療を受けることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明に係る医療保険システムの構成のブロック図である。

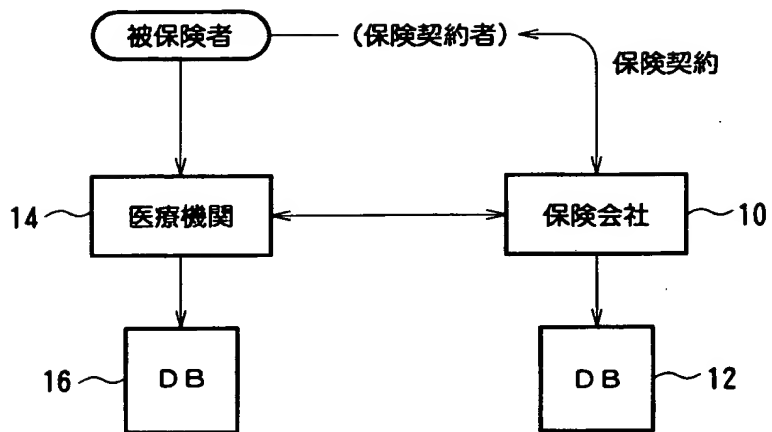
【図 2】 図 1 に示された医療保険システムにより被保険者の告知量が増加した場合の、被保険者の救命率と保険会社の給付率の関係を示す図である。

【符号の説明】

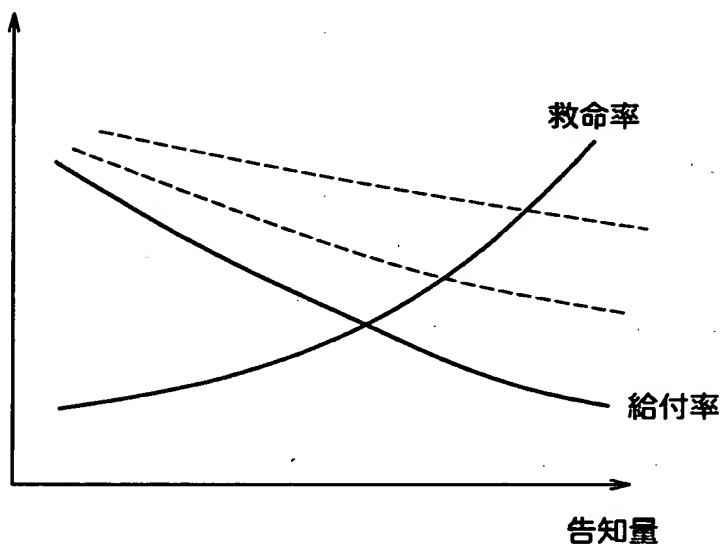
1 0 保険会社、1 2, 1 6 データベース、1 4 医療機関。

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 保険契約締結時における告知を適切に行うことができる医療保険システムを提供する。

【解決手段】 保険会社 1 0 と保険契約を締結しようとする被保険者、保険契約者は、医療機関 1 4 で所定の健康診断を受け、あるいは病気の際の診察の際に得られた被保険者個人の医療情報で、医療機関 1 4 のデータベース 1 6 に格納されているものを保険会社 1 0 のデータベース 1 2 に格納することを承諾することにより告知とする。これにより、保険会社 1 0 および保険契約者、被保険者にとって、容易かつ適切に保険契約上の告知を行うことが可能となる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [591166880]

1. 変更年月日 1996年12月 3日

[変更理由] 住所変更

住 所 東京都中央区日本橋小舟町8-6 新江戸橋ビル3F

氏 名 石井 光